

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 22-133
補助事業名 平成22年度 計量制度の普及啓発及びグローバル化対応の
調査研究等 補助事業
補助事業者名 (社) 日本計量振興協会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

産業界の幅広い領域で計量の重要性が高まる中、日本の産業界においては計量の国際化への適合が遅れているため、地域産業を中心とした計量やトレーサビリティについての普及・啓発やグローバル化のための諸課題の調査・研究及び変化に対応できる計量担当者の技術研修用資料作成等の事業を実施し、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

① 地域産業を対象とした計量及び計量制度の普及・啓発

ア 会員委託

計量制度普及啓発の促進事業を支援する補助金事業を実施するか否か各地区計量協会（連合会・振興協会）、計量士会（部会）へアンケートを取ったところ、22団体から実施申し込みがあった。当会と22団体間で実施に当たり契約書を送付する共に、事務担当者に対して、補助事業の実施されたことの表示やロゴマークについて及び事業完了報告書作成の注意事項等の徹底を図る文書を送付した。



技術講習会 (受付風景)



(講習会) H22. 11. 25

イ 広報ポスター

計量制度の普及啓発を促進するという趣旨に基づき、計量トレーサビリティ制度を広くPRする意図の下、広告制作業者へ企画説明を行い、ポスター制作への参加、具体的提案および見積書提出を要請した。応募した事業者の提案、見積りに基づき審査した結果、菊池邦夫事務所と契約締結を行った。提案された内容を検討し、修正等を依頼した。9月15日に納品され、9月18日に関連団体、地域企業および計量行政機関等へ配布した。



ウ 広報誌

ポスター制作と同様、計量制度の普及啓発を促進するため、「計量のひろば」の本年度のテーマは質量の単位キログラムの由来、キログラム原器および基礎物理定数でキログラムの再定義をするための国際プロジェクト等「質量の単位の定義をめぐる最近の動き」と、さまざまな汚染物質から私たちの生活の安心・安全を守るための化学分析値の信頼性を確保するために開発がすすめられている「標準物質」について、写真やイラストを用いて解説するとともに、計量啓発標語の平成21年度受賞作品を紹介する内容とした。広告制作業者へ企画説明を行い、広報誌制作への参加、具体的提案および見積書の提出を要請した。応募した事業者の提案、見積りに基づき審査した結果、菊池邦夫事務所と契約締結を行った。提案された内容を検討し、修正等を依頼した。9月15日に納入され、9月18日に関連団体、地域企業および計量行政機関等へ配布した。



② 計測管理規格の普及・活用のための調査・研究

グローバル化に対応した計測管理システムの日本工業規格 JIS Q 10012（平成23年5月発行予定）は、企業における計量管理の指針であり品質保証の要となることから、同規格を企業内に普及・活用するため、計量・品質管理の専門家等で構成される委員会を設置して調査・研究を行った。規格の骨子や活用ポイント及び導入事例等を検討、調査するとともに、日本計量機器工業連合会および日本電気計測器工業会との意見交換会（ヒアリング）を実施し、「ISO/JIS Q 10012 計測管理規格調査報告書」を纏め企業、団体等へ配布した。また、平成23年3月中旬に、企業、団体関係者に対する ISO/JIS Q 10012 計測管理規格説明会の開催を、東京と大阪で予定していたが、東日本大震災の影響により中止した。



第1回委員会 H22.7.30

③ 生産現場における測定の不確かさ活用のための調査・研究

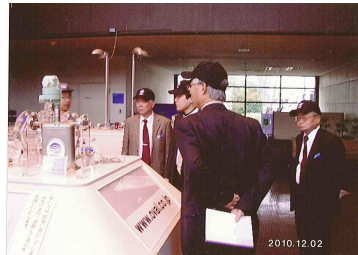
測定結果の信頼性を表す指標として、「不確かさ」が世界統一の評価方法となっているが、通常それは、測定器の校正の領域において用いられている。一方、製品を生産する現場においても、「不確かさ」の概念・考え方は必要であり企業における有効な評価指標となりうるため、「生産現場における測定の不確かさ」の活用について実態を把握するため、計量・品質管理および計量校正・計測標準の専門家等で構成される委員会を設置して、不確かさ活用法の分析・調査を行った。4箇所の地区計量企業等で、不確かさ活用実態の意見交換会(ヒアリング)を実施するとともに、「測定の不確かさ活用のための実態調査報告書」を纏め企業、団体等へ配布した。



第2回調査研究委員会(H22.10.18)



企業ヒヤリング H22.12.2 (株オーバル殿)



④ 計量計測の研修用資料の作成

地域産業における中小企業を対象にした計量計測担当者に対して、最新の計量制度や新しい計量技術、情報、知識等研修のための全国共通の教材(研修テキスト)を作成するため、計量・品質管理、企業支援および計量校正・計測標準の専門家等で構成される委員会を設置して、研修内容・方法の検討を行った。長さ、質量および温度に係る「中小企業向け測定基礎研修テキスト」を纏め、計量団体等へ配布した



第1回委員会 H22.8.23

2 予想される事業実施効果

① 地域産業を対象とした計量及び計量制度の普及・啓発

生産、物流、販売等のグローバル化の進展に伴い、世界各国は相互の信頼関係を確立し、維持していくことが不可欠となっており、そのため計量標準、法定計量、試験所認定、標準化等の諸分野で国際相互承認を推進している。相互承認推進のためには、計量のトレーサビリティを確保することが必要とされており、我が国の企業においても、理解が進みつつあるが、エンドユーザーにおいては、浸透がまだ充分でない面も見られる。産業における計量制度やトレーサビリティ制度の更なる普及啓発活動の促進によって、トレーサビリティの理解が進み、企業のポテンシャルを高めることができれば、我が国の国際競争力の強化を図ることが可能である。

② 計測管理規格の普及・活用のための調査・研究

今後、国内各企業の計量計測担当部署の方々により JIS Q 10012 が積極的に導入されて、計測マネジメントシステムが構築されることにより、日本企業の計量計測管理の基盤の強化および品質問題の未然防止や製品品質の画期的向上の一助として役立つことが期待できる。これによって、モノづくり・品質の質および量を変え、そのポテンシャルを更に高めることができれば、我が国のモノづくり・品質の国際競争力の更なる強化を図ることが可能である。

③ 生産現場における測定の不確かさ活用のための調査・研究

今後、我が国の企業、検査・試験機関から不確かさの活用に係る多くの事例が寄せられることにより、測定の不確かさの評価と改善の展開が進み、製品の安全・安心への寄与、検査・試験における誤判定・判定トラブルの減少、品質の向上などによる損失の減少を図ることが可能である。

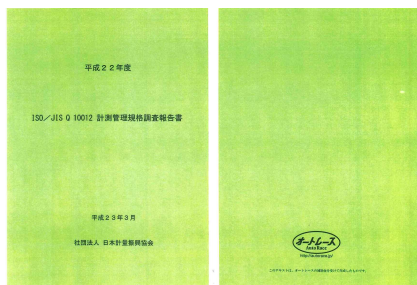
④ 計量計測の研修用資料の作成

今後、全国共通の教材として纏め上げられた研修テキストを用いて、大企業で中小納入業者の品質管理や計量計測管理の指導を行う部署の方々、計量士の小グループ、および計量機関・団体等により、中小企業の計量計測担当者向けの研修会が、全国各地で活発な展開を図ることが可能である。

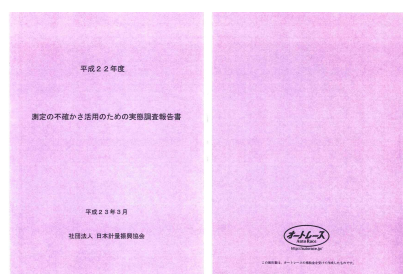
3 本事業により作成した印刷物等

平成22年度地域産業を対象とした計量及び計量制度の普及・啓発並びに計量管理規格の普及・活用のための調査研究等補助事業により作成した印刷物の配布先

- | | |
|----------------------------|---------|
| 1 地域産業を対象とした計量及び計量制度の普及・啓発 | |
| 1) ポスター | 42,000枚 |
| 2) 「計量のひろば」第52号 | 80,000部 |
| 2 ISO/JIS Q10012 計測管理規格調査報 | 600部 |



- | | |
|------------------------|------|
| 3 測定の不確かさ活用のための実態調査報告書 | 400部 |
|------------------------|------|



- | | |
|--------------------|------|
| 4 中小企業向け測定基礎研修テキスト | 800部 |
|--------------------|------|



4 事業内容についての問い合わせ先

団体名 : 社団法人 日本計量振興協会 (ニホンケイリョウシンコウキョウカイ)
 住所 : 162-0837 東京都新宿区納戸町 25 番 1 号
 代表者名 : 会長 飯塚 幸三 (イイツカ コウゾウ)
 担当部署 : 総務部 (ソウムブ)
 担当者名 : 総務部長 加藤 覚 (カトウ サトル)
 電話番号 : 03-3268-4920
 FAX 番号 : 03-3268-4924
 E-mail : soumu@nikkeishin.or.jp
 URL : <http://www.nikkeishin.or.jp>